



平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 13 日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳 中 暉 久
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此 尾 昌 晃 TEL (03) 5785 - 1074
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	215,046	—	13,953	—	7,829	—
20 年 3 月期第 1 四半期	213,209	—	13,406	—	7,312	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	3,599	85	—	—
20 年 3 月期第 1 四半期	3,482	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21 年 3 月期第 1 四半期	5,130,814	237,486	237,486	237,486	4.6	109,189	40	
20 年 3 月期	4,977,450	261,627	261,627	261,627	5.3	120,288	66	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 237,486 百万円 20 年 3 月期 261,627 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	430,000	6.3	18,000	△34.7	10,000	△40.2	4,597	70
通 期	884,000	7.5	37,000	△16.9	21,000	△13.4	9,655	17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、8 ページ 定性的情報・財務諸表等 5.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無
（注）詳細は、8 ページ 定性的情報・財務諸表等 5.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）
21 年 3 月期第 1 四半期 2,175,000 株 20 年 3 月期 2,175,000 株
②期末自己株式数
21 年 3 月期第 1 四半期 ー 株 20 年 3 月期 ー 株
③期中平均株式数（四半期連結累計期間）
21 年 3 月期第 1 四半期 2,175,000 株 20 年 3 月期第 1 四半期 2,100,000 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概要

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)の**経常収益**は、銀行事業および損害保険事業で増加しましたが、生命保険事業で減少し、前年同期比0.9%増の2,150億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は増加したものの、特別勘定の資産運用益が減少したことから、経常収益は前年同期比1.6%減の1,909億円となりました。損害保険事業では、自動車保険の保有契約件数が増加したことにより、正味収入保険料が増加し、経常収益は11.0%増の157億円となりました。銀行事業では、業容の拡大にともなう運用資産残高の増加により資金運用収益等が増加し、経常収益は60.7%増の86億円となりました。

経常費用は、銀行事業および損害保険事業で増加しましたが、生命保険事業で減少し、前年同期比0.6%増の2,010億円となりました。

生命保険事業では、事業費等が増加したものの、資産運用費用の減少により、経常費用は前年同期比1.7%減の1,785億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともなう正味支払保険金および事業費の増加により、経常費用は12.5%増の152億円となりました。銀行事業では、預金残高の増加にともなう資金調達費用の増加により、経常費用は55.9%増の75億円となりました。

上記の結果、**経常利益**は、銀行事業および生命保険事業で増加しましたが、損害保険事業で減少し、前年同期比4.1%増の139億円となりました。生命保険事業では、1.0%増の123億円、損害保険事業が23.5%減の4億円、銀行事業が106.1%増の10億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入等により、5億円の特別損失を計上しました。

四半期純利益は、経常利益の増加にともない、前年同期比7.1%増の78億円となりました。

(2) セグメントの業績

経常収益

(単位：百万円)

	平成20年3月期第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)	平成21年3月期第1四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	増減率(%)
生命保険事業	193,986	190,943	△1.6
損害保険事業	14,157	15,710	11.0
銀行事業	5,382	8,648	60.7
小計	213,526	215,302	0.8
全社または消去	△317	△256	—
連結	213,209	215,046	0.9

経常利益

(単位：百万円)

	平成20年3月期第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)	平成21年3月期第1四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	増減率(%)
生命保険事業	12,263	12,390	1.0
損害保険事業	617	472	△23.5
銀行事業	509	1,049	106.1
小計	13,389	13,912	3.9
全社または消去	16	41	145.8
連結	13,406	13,953	4.1

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における**総資産**は、前年度末比3.1%増の5兆1,308億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が5.7%増の3兆981億円、金銭の信託が4.1%増の9,328億円、貸付金(又は貸出金)が6.0%増の4,831億円であります。

負債の部合計は、前年度末比3.8%増の4兆8,933億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が2.7%増の3兆5,477億円、預金が8.4%増の1兆2,399億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比9.2%減少し、2,374億円となりました。これは主に、金利上昇による、保有債券の価格下落等により、その他有価証券評価差額金が前年度末比261億円減の487億円となったことにより、

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想は以下のとおりであり、平成20年5月14日に公表したものを修正していません。

（単位：億円）

		経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	予想 平成21年3月期	4,300	180	100
	(参考) 実績 平成20年3月期	4,046	275	167
通 期	予想 平成21年3月期	8,840	370	210
	(参考) 実績 平成20年3月期	8,221	445	242

（注）事業別業績予想において、銀行事業の業績予想を修正しておりますが、連結業績予想における当該影響額は軽微であるため修正していません。

（ご参考）

各事業別の平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想（経常収益および経常利益）は以下のとおりです。

<生命保険事業>

（単位：億円）

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成21年3月期	3,860	170
	(参考) 実績 平成20年3月期	3,657	240
通 期	予想 平成21年3月期	7,930	340
	(参考) 実績 平成20年3月期	7,413	390

<損害保険事業>

（単位：億円）

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成21年3月期	300	6
	(参考) 実績 平成20年3月期	277	20
通 期	予想 平成21年3月期	598	13
	(参考) 実績 平成20年3月期	556	28

<銀行事業>

当第 1 四半期において、市場運用等にかかる収益が当初の予想を上回って推移したこと等を踏まえ、平成 20 年 3 月期決算短信（5 月 16 日公表）で公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第 2 四半期累計期間	今回予想 平成 21 年 3 月期	158	13
	前回予想 平成 21 年 3 月期	144	5
	(参考) 実績 平成 20 年 3 月期	115	14
通 期	今回予想 平成 21 年 3 月期	330	20
	前回予想 平成 21 年 3 月期	307	13
	(参考) 実績 平成 20 年 3 月期	259	24

4. 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成 21 年 3 月期第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）の業績についてご説明します。なお、本日ソニー生命は「平成 20 年度第 1 四半期業績のご報告」を、ソニー損保は「平成 21 年 3 月期 第 1 四半期の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行は「平成 21 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況」をそれぞれ発表しておりますので、各社ホームページもあわせてご参照ください。

■ソニー生命（単体）

ソニー生命単体の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したものの、金融市場環境の悪化により特別勘定の資産運用益が減少したことから、前年同期比 1.6%減の 1,908 億円となりました。経常利益は、有価証券売却益が減少したものの、保険料等収入、利息および配当金収入が増加したことから、0.7%増の 123 億円、四半期純利益は、9.4%増の 70 億円となりました。

なお、基礎利益は、利息および配当金収入などが増加したことから、前年同期比 32.8%増の 93 億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比 2.8%増の 1,625 億円となりました。資産運用収益は、国債を中心とした有価証券の保有残高の増加等により、利息および配当金収入が増加しましたが、特別勘定の資産運用益が減少したことにより、19.8%減の 275 億円となりました。一方、資産運用費用は、一般勘定にかかる資産運用損が減少したことにより、42.1%減の 26 億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は 16.4%減の 248 億円となりました。保険金等支払金は 2.4%減の 609 億円となりました。事業費は 1.8%増の 227 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比 1.1%増（前年同期末比 4.1%増）の 31 兆 8,322 億円となりました。解約・失効率は、前年同期比 0.03 ポイント上昇の 1.59%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比 1.1%増（前年同期末比 4.9%増）の 5,360 億円、うち、第三分野は前年度末比 0.6%増（前年同期末比 3.5%増）の 1,236 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は前年同期比3.3%増の1兆42億円となりました。また、新契約年換算保険料は2.0%増の162億円、うち、第三分野は0.9%増の35億円となりました。

有価証券含み益は、前年度末比29.5%減の901億円となりました。

なお、当第1四半期において、100億円の増資を行ったことにより、資本金は700億円、資本剰余金は58億円(平成20年6月30日現在)となりました。これは、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社の立ち上げにより、保険業法に定める生命保険業免許の取得を条件として、必要となる開業時の資金調達に充当する予定のものであります。

上記の結果、平成20年6月末のソルベンシー・マージン比率は、1,685.6%となりました。

■ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険の好調により正味収入保険料が増加し、前年同期比11.0%増の157億円となりました。経常利益は、主に事業費の増加により、23.5%減の4億円となりました。四半期純利益は34.1%減の2億円となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は自動車保険の契約件数の増加等により、前年同期比10.6%増の154億円、正味収入保険料は11.0%増の155億円となりました。正味支払保険金は契約件数の増加にともない13.1%増の68億円となり、正味損害率は損害調査費の増加もあり1.2ポイント上昇の49.8%となりました。正味事業費率は、業務の効率化を進めた一方でシステム関連費用が増加したことにより、1.2ポイント上昇の26.1%となりました。この結果、保険引受利益は35.3%減の3億円となり、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは2.4ポイント上昇の75.9%となりました。

■ソニー銀行(単体)

ソニー銀行の経常収益は、業容拡大にともなう運用資産残高の増加等により資金運用収益やその他業務収益が増加し、前年同期比60.6%増の86億円となりました。経常利益は業務粗利益の増加により、150.8%増の12億円となりました。また四半期純利益は、48.0%増の7億円となりました。

業務粗利益は、その他業務収支の増加により、前年同期比45.3%増の36億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については、預金利息の増加により16.9%減の10億円、役務取引等収支については主に証券関連手数料の減少により90.1%減の0億円、その他業務収支については、外貨預金の運用による外国為替売買益の増加により、129.1%増の25億円となりました。

平成20年6月末の預り資産(預金と投資信託の合計)残高は主に円預金の増加により、前年度末比993億円(8.0%)増加の1兆3,467億円となりました。主な内訳は、預金残高は968億円(8.5%)増加し、1兆2,412億円、投資信託は25億円(2.4%)増の1,054億円、また、貸出金残高も255億円(7.4%)増加の3,726億円と、順調に推移しております。平成20年6月末の口座数は前年度末比3.0万件増の64.0万件となりました。

なお、当第1四半期において、60億円の増資を行ったことにより、資本金280億円、資本剰余金180億円(平成20年6月30日現在)となりました。また、劣後特約付借入金20億円を借り入れました。これらは、業容拡大にともなう運用資産残高の増加に対し、財務基盤の健全性を確保するためのものです。

上記の結果、平成20年6月末の自己資本比率(国内基準)[※]は、10.2%となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(1) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一部、前年度に算定した貸倒実績率等に基づき計上しております。

(2) 法人税等の計上基準

国内の一部の連結子会社は、税金費用の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(3) 繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産の回収可能性の判断には、前年度に使用した将来の業績予測等を用いております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	53,699	60,058
コールローン及び買入手形	353,401	424,868
買入金銭債権	3,501	—
金銭の信託	932,815	895,672
有価証券	3,098,100	2,930,441
貸出金	483,167	455,763
有形固定資産	83,978	84,451
無形固定資産	17,423	16,412
のれん	2,380	2,505
その他	15,042	13,906
再保険貸	278	256
外国為替	4,438	1,683
その他資産	84,261	101,229
繰延税金資産	16,128	6,937
貸倒引当金	△380	△327
資産の部合計	5,130,814	4,977,450

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	3,547,713	3,454,167
支払備金	34,120	31,653
責任準備金	3,508,422	3,418,006
契約者配当準備金	5,169	4,506
代理店借	1,074	1,308
再保険借	605	926
預金	1,239,993	1,143,476
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	—
外国為替	9	0
その他負債	53,008	62,530
賞与引当金	1,025	2,240
退職給付引当金	12,287	11,920
役員退職慰労引当金	269	252
特別法上の準備金	24,633	24,136
価格変動準備金	24,633	24,136
金融商品取引責任準備金	0	0
繰延税金負債	0	4,156
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	4,893,327	4,715,822

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	△25,112	△26,417
株主資本合計	190,064	188,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,796	74,902
繰延ヘッジ損益	△303	△1,345
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	404	786
評価・換算差額等合計	47,422	72,868
純資産の部合計	237,486	261,627
負債及び純資産の部合計	5,130,814	4,977,450

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	215,046
生命保険事業	190,702
保険料等収入	162,520
資産運用収益	27,626
(うち利息及び配当金等収入)	12,822
(うち金銭の信託運用益)	4,337
(うち売買目的有価証券運用益)	151
(うち有価証券売却益)	3,008
(うち特別勘定資産運用益)	7,281
その他経常収益	556
損害保険事業	15,707
保険引受収益	15,539
(うち正味収入保険料)	15,529
(うち積立保険料等運用益)	9
資産運用収益	156
(うち利息及び配当金収入)	164
(うち有価証券売却益)	2
(うち積立保険料等運用益振替)	△9
その他経常収益	11
銀行事業	8,636
資金運用収益	5,165
(うち貸出金利息)	2,102
(うち有価証券利息配当金)	2,294
役務取引等収益	420
その他業務収益	2,992
(うち外国為替売買益)	2,279
その他経常収益	58

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常費用	201,092
生命保険事業	178,510
保険金等支払金	60,941
(うち保険金)	14,416
(うち年金)	1,388
(うち給付金)	7,578
(うち解約返戻金)	36,589
(うちその他返戻金)	466
責任準備金等繰入額	89,472
(うち支払備金繰入額)	1,877
(うち責任準備金繰入額)	87,584
(うち契約者配当金積立利息繰入額)	10
資産運用費用	2,653
(うち支払利息)	6
(うち有価証券売却損)	42
(うち有価証券評価損)	489
事業費	22,768
その他経常費用	2,673
損害保険事業	15,127
保険引受費用	11,382
(うち正味支払保険金)	6,859
(うち損害調査費)	877
(うち諸手数料及び集金費)	201
(うち支払備金繰入額)	589
(うち責任準備金繰入額)	2,854
営業費及び一般管理費	3,744
その他経常費用	0

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
銀行事業	7,455
資金調達費用	4,063
(うち預金利息)	3,906
役務取引等費用	291
その他業務費用	489
営業経費	2,549
その他経常費用	62
経常利益	13,953
特別損失	517
固定資産等処分損	20
減損損失	0
特別法上の準備金繰入額	496
価格変動準備金繰入額	496
契約者配当準備金繰入額	874
税金等調整前四半期純利益	12,562
法人税、住民税及び事業税	4,603
法人税等調整額	129
四半期純利益	7,829

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	190,702	15,707	8,636	215,046	—	215,046
(2) セグメント間の内部経常収益	240	3	11	256	(256)	—
計	190,943	15,710	8,648	215,302	(256)	215,046
経常利益	12,390	472	1,049	13,912	41	13,953

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考情報」前四半期にかかる連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成20年3月期第1四半期 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)
経常収益		213,209
生保事業	保険料等収入	157,957
	資産運用収益	34,383
	その他経常収益	1,346
損保事業	保険引受収益	14,001
	資産運用収益	136
	その他経常収益	9
銀行事業	資金運用収益	3,495
	役員取引等収益	482
	その他業務収益	1,389
	その他経常収益	3
経常費用		199,802
生保事業	保険金等支払金	62,421
	責任準備金等繰入額	89,931
	資産運用費用	4,615
	事業費用	22,378
	その他経常費用	2,331
損保事業	保険引受費用	10,191
	営業費及び一般管理費	3,238
	その他経常費用	8
銀行事業	資金調達費用	2,173
	役員取引等費用	237
	その他業務費用	296
	営業経費	1,961
	その他経常費用	15
経常利益	13,406	
特別利益	24	
特別損失	1,670	
契約者配当準備金繰入額	511	
税金等調整前四半期純利益	11,249	
法人税、住民税及び事業税	4,902	
法人税等調整額	△1,026	
少数株主利益	61	
四半期純利益	7,312	

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	193,688	14,148	5,372	213,209	—	213,209
(2) セグメント間の内部経常収益	297	9	10	317	(317)	—
計	193,986	14,157	5,382	213,526	(317)	213,209
経常利益	12,263	617	509	13,389	16	13,406

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当社の連結業績(*)は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の平成 21 年 3 月期第 1 四半期、20 年 3 月期の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社が含まれております。ただし、当社の平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結範囲においては、ソニーバンク証券株式会社（平成 19 年 10 月営業開始）は含まれておりません。

また、ソニー株式会社は平成 20 年 7 月 29 日に 2008（平成 20）年度連結業績を発表しました。当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した 2008（平成 20）年度連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上